

第3回遠隔セミナー「民間セクター開発／ビジネス環境制度整備協力」

去る2月7日午後、東京・ダッカ・ハノイの三地点を結んで第三回遠隔セミナーを開催しました。今回は民間セクター開発の中でも、「ビジネス環境制度整備協力」と題して、インフラ（ハード）以外の分野を採り上げました。当地では、ODA タスクフォースのメンバーに加えてダッカ日本商工会からもご出席をいただきました。

最初にバングラデシュからの報告の後、前半は世銀グループの投資環境整備の動きと、JICA の財政金融支援・貿易・投資促進支援・中小企業振興支援に関する取り組みが紹介されました。後半はベトナム現地 ODA タスクフォースの協力を得て、日本からの経済改革支援借款の果たした役割、日本側官民共同による投資環境整備「日越共同イニシアティブ」についての報告がありました。前半後半を通じて、今後の業務に生かすべく、東京、ダッカ、ハノイの3地点から活発な質疑応答・意見交換が行われました。最後に、三回の遠隔セミナーを通じて、スキームの改善と ノレッジ・マネジメントの重要性が共通課題として浮き彫りになったことが指摘されました。

セミナーの後も、当地では商工会からの出席者を中心にベトナムでの教訓をどの様に当地で生かすことができるかということが引き続き議論されたことを申し添えます。

更に詳しい内容を以下に添えますので、ご興味のある方は読んでみてください。また、第一回・第二回と合わせて、当日のプログラム、議事録、プレゼン資料などは <http://www.fasid.or.jp/oda/index.html> より入手可能です。

上田隆文

ODA タスクフォース民間セクター開発ワーキンググループ・リーダー

JICA バングラデシュ事務所民間セクター開発担当企画調査員

現地 ODA タスクフォース遠隔セミナー報告（第3回・民間セクター開発／ビジネス環境制度整備協力）

2月7日、バングラデシュ現地 ODA タスクフォースは、ベトナム現地 ODA タスクフォース・外務本省・JICA・JBIC・JETRO・大学関係者・民間シンクタンク・FASID 等の協力を得て、(1)日本が有している実践的かつ最新の情報・知見を現地 ODA タスクフォースのニーズを踏まえて整理し、幅広く共有すること、(2)スキーム間連携や援助協調を活用し

たプログラム化を推進するための具体的方策を検討することの2点を目的に、「案件形成のためのナレッジ・シェアリング・セミナー / 第3回・民間セクター開発」と題して現地 ODA タスクフォース遠隔セミナーを実施したところ、主要点次の通り。教育・保健・民間セクター開発の3回のセミナーを通して明確化した課題に関して、今後より良い改善策の実現に向けて実践・貢献していく所存。

【ポイント】

本遠隔セミナーでは、民間セクター開発の中でも「ビジネス環境制度整備協力」すなわちインフラ以外の協力をテーマとした。バングラデシュからの報告の後、前半では世銀・JICA の取り組みが紹介された。後半はベトナム現地 ODA タスクフォースの協力を得て、日本からの経済改革支援借款の果たした役割、日本側官民共同による投資環境整備「日越共同イニシアティブ」についての報告がなされた。前半後半を通じて、今後の業務に生かすべく、東京、ダッカ、ハノイの3地点から活発な質疑応答・意見交換が行われた。

3回に亘って実施した遠隔セミナー共通の課題として、「スキームの改善」と「ナレッジ・マネジメントの必要性」が挙げられた。民間セクター開発に関しては、(1)スキームの改善については、ドナー協調を前提としたプログラム化と、国際金融公社を受け皿とする信託基金への資金提供、(2)ナレッジ・マネジメントの必要性については、日本の知見・経験を共有するための関係者間の人的ネットワーク構築を含めたシステム作りが提起され、今後のフォローアップの必要性が指摘された。

【本文】

1. バングラデシュ民間セクター開発の現状と課題(上田隆文リーダー / JICA 企画調査員)

(1) 民間セクター開発はバングラデシュ政府にとっても重要課題であるにも拘らず、ビジネス環境は様々な面で完全の余地が大きい。日本の対バングラデシュ国別援助計画の最終方針案においても重点セクターに位置づけられている。

(2) これまで日本は、ビジネス環境整備のために、主要ドナーと協調して世銀と DFID を中心とした民間セクター支援プロジェクト (PSDSP) 形成作業に当初から参加し、細かいながらも様々な貢献を果たしている。今後は、PSDSP の支援の下に設立される中央の規制改革ユニットの業務を補完する現場ベースの支援、その他のビジネス環境整備に関する支援、更に PSDSP に関連して設立される「バングラデシュ投資環境ファシリティー」への資金協力を行うことが考えられる。

(3) 問題提起としては、スキームの工夫、ナレッジ・マネジメントの必要性が挙げられる。

2. 世銀グループのビジネス環境整備の取り組み(井川紀道 / 日本大学大学院グローバルビジネス研究科教授・元 MIGA 長官)

(1) 世銀では、前総裁任期後半から、ミレニアム開発目標 (MDGs) 達成に向けて民間部門重視の姿勢が鮮明となった。2005 年の世界開発報告で投資環境改善を採り上げたのはその表れである。制約要因を数値割合で示したこと、各国のランク付けしたことにより、改革の際のベンチマークとなっている。

(2) 投資環境改善のための方策として重要なのは、民間企業のリスク軽減、ソフト面の投資環境改善、投資紛争の解決である。

3. ビジネス環境整備への JICA の取り組み (小澤勝彦 / JICA 経済開発部第一グループ長)

(1) 開発における成長か貧困削減かという議論は、経済成長は持続的な貧困削減の必要条件であるという認識で収束しつつある。JICA では人間の安全保障という観点から、法的・制度的インフラ整備、安定した経済財政政策、経済インフラ整備といった上からのアプローチと、地方・農村産業振興、労働集約型産業の振興といった下からのアプローチの両面からの支援を行っている。

(2) 民間セクター開発環境の整備に関しては、財政金融支援、貿易・投資促進支援、中小企業振興支援に取り組んでいる。

4. 前半の質疑応答では、限られたリソースの中での効果的な日本の支援の仕方、投資環境改善の他地域での進捗状況、民間セクター開発分野での政府の果たすべき役割などについて活発な意見交換が行われた。

5. ベトナムにおける民間セクター開発と日本の関与 (三浦有史 / 日本総合研究所主任研究員)

(1) 新企業法が施行された 2000 年以降、ベトナムにおける民間セクターは経済成長を支える最も強力な牽引車となっている。日本はベトナムに対し、1999 年 9 月新宮沢構想の一環として、民間セクターの振興、大規模国営企業の監査、非関税障壁の撤廃と関税化を条件とした 200 億円の円借款を供与した。この借款は、経営者側からはサブライセンスの廃止、許可制から登録制への移行、貿易の自由化、手続きの簡素化の 4 点で評価されており、表面上の数値を上回る貧困削減効果や起業文化の浸透などの効果も見られている。

(2) 教訓としては、時間・知識の制約、あいまいな達成条件、党・政府の民間セクターへの態度の好転、困難なモニタリングと評価、汚職などの新たな問題の発生などが挙げられる。

6. 競争力強化のための投資環境整備に関する日越共同イニシアティブ (中島義人 / 在ベトナム大使館二等書記官)

(1) 本イニシアティブは投資環境改善を目的とし、日本の官民合同でベトナム政府との日越対話を経て行動計画を策定・合意し、2 年間にわたりモニタリングを行ったもの。ベ

トナム政府は 44 項目（125 細目）の行動計画にコミットした。2005 年 11 月の最終取りまとめの段階までに、そのほとんどが実施に移されている。

（2）成功の要因としては、良好な日越関係、両国首相の関与、官民の協力体制、行動計画へのコミットとモニタリング・メカニズム、ODA による実施支援、成果の PR が挙げられる。これまでの成功を受けて、フェーズ 2 が合意された。

7．後半の質疑応答では、ダッカ日本商工会よりベトナムの好例を参考にしてバングラデシュ政府に働きかけを続けたいとのコメントがあり、ベトナムでの成功要因は何か、具体的にどのような行動を取ればよいのかといった点に関して意見交換が行われた。

8．最後に、バングラデシュ現地 ODA タスクフォースから、各セクター共通の課題としてスキームの改善、ナレッジ・マネジメントの必要性が改めて強調され、今後バングラデシュからもフォローアップを行う所存であることが表明されるとともに、今般のセミナー参加者に協力が要請された。

9．なお、セミナー終了後、バングラデシュでは、ダッカ日本商工会からの出席者を交えて、当地での投資環境整備に向けた今後の取り組みが話し合われた。

【席上資料・議事録】

いずれも <http://www.fasid.or.jp/oda/index.html> より入手可能。

- 1．議事録
- 2．第 3 回現地 ODA TF 遠隔セミナープログラム
- 3．上田隆文氏（JICA バングラデシュ事務所民間セクター開発企画調査員）プレゼンテーション資料「バングラデシュ民間セクター開発の現状と課題」
- 4．井川紀道氏（日本大学大学院グローバルビジネス研究科教授）プレゼンテーション資料「世銀グループのビジネス環境整備の取り組み」
- 5．小澤勝彦氏（JICA 経済開発部第一グループ長）プレゼンテーション資料「ビジネス環境整備への JICA の取り組み」
- 6．小澤勝彦氏参考資料「JICA 経済開発分野 - 協力案件の代表例 - 」
- 7．三浦有史氏（日本総合研究所主任研究員）プレゼンテーション資料「ベトナムにおける PSD と日本の関与」
- 8．中島義人氏（在ベトナム日本国大使館二等書記官）プレゼンテーション資料「競争力強化のための投資環境整備に関する日越共同イニシアティブ」
- 9．中島義人氏参考資料「日越共同イニシアティブ 第 4 回モニタリング報告書」

以上